

(2) 市長の財政方針

平成26年度は、昨年度に続き後期基本計画の都市イメージ「都心から一番近い森のまち」の具現化のために、中期実施計画に基づく事業を、積極的に展開するものである。

子育て及び教育環境の整備並びにつくばエクスプレス沿線を中心とした都市基盤整備を進める中、共働き子育て世代を中心として、本市の人口は増加傾向にある。

しかし、少子高齢化が著しく進んでいく中、社会保障や少子化対策関連費用の増加は避けられず、また、防災面を含む都市機能の維持、向上の観点から、今後も都市インフラの整備・更新に関わる経費は必要なものとなる。

こうした中で必要な事業を実施するため、平成26年度予算については、財政調整積立基金及び特定目的基金の取崩しを最大限に見込んだほか、社会資本整備のために必要とされる事業については、地方債の発行を見込んだ。

その結果、一般会計の歳出歳入予算を前年度との比較で、4億4,300万円、0.9%増の総額、502億8,900万円とした。

また、特別会計及び水道事業会計を合わせた予算総額は、906億1,125万円で、対前年度比17億3,295万円、1.9%増となった。

今後も、費用対効果を念頭に置き、より少ない費用でより市民満足度が高い行政サービスを提供できるよう各種事業の見直しを行い、一層の効率化を図るとともに、後年度の財政負担に十分配慮しながら、安定的かつ継続的な市民サービスを提供できるよう持続可能な財政構造を構築していく。